

平成30年三重県議会定例会

予算決算常任委員会

総務地域連携分科会

説明資料

◎所管事項調査

債権処理計画（平成29年度実績）について

・・・・・・・・資料1

◎議案審査

平成29年度歳入歳出決算補充説明書

・・・・・・・・資料2

平成30年11月1日

総務部

資料 1

# 債権処理計画（平成 29 年度実績）に ついて

総務部

様式(実績2)

平成29年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	総務部長
2 取りまとめ担当課名	総務課

滞納債権の現状

3 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度 実績	B 当初 (平成28年度末)	C 平成29年度 目 標 (29年度発生分を除く。)				D 実績(平成29年度末) (29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分期 末残高	F 平成29年度末 B-D+E	主な債権	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額			
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数			
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	0円 0件		0円 0件	回収率		0円 0件	回収率							
	整理対象	0円 0件		0円 0件	整理率		0円 0件	整理率							
	計	0円 0件	0円 0件	0円 0件	処理率		0円 0件	処理率			0円 0件	0円 0件			
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	0円 0件		0円 0件	回収率		0円 0件	回収率							
	整理対象	0円 0件		0円 0件	整理率		0円 0件	整理率							
	計	0円 0件	0円 0件	0円 0件	処理率		0円 0件	処理率			0円 0件	0円 0件			
3-3 私債権	回収対象	848,346円 5件		34,456円 1件	回収率	4.1	34,456円 1件	回収率	4.1	100.0					
	整理対象	0円 0件		0円 0件	整理率	20.0	0円 0件	整理率	20.0	100.0					
	計	848,346円 5件	34,456円 1件	34,456円 1件	処理率	100.0	34,456円 1件	処理率	100.0	4.1 20.0	100.0	0円 0件	0円 0件		諸設備維持管理経費
合計	回収対象	848,346円 5件		34,456円 1件	回収率	4.1	34,456円 1件	回収率	4.1	100.0					
	整理対象	0円 0件		0円 0件	整理率	20.0	0円 0件	整理率	20.0	100.0					
	計	848,346円 5件	34,456円 1件	34,456円 1件	処理率	100.0	34,456円 1件	処理率	100.0	4.1 20.0	100.0	0円 0件	0円 0件		

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	諸設備維持管理経費
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	地域庁舎における行政財産の目的外使用にかかる諸設備維持管理経費
4 滞納となった要因等	4月25日に納入されたものの、県外の金融機関での納付であったため、公金口座への入金が遅れ、出納閉鎖期日を越えて収納されたことによる(H29.5.2 収納済)
5 部局長等名	総務部長
6 所管課等名	管財課

7 取組方針	収納済みのため、取組方針設定なし
8 取組成果	平成29年5月2日に収納済

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績	B 当初(平成28年度末)	C 平成29年度目標(29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末)(29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分期末残高	F 平成29年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3  私債権	回収対象	848,346 円		34,456 円	回収率	4.1	34,456 円	回収率	4.1	100.0				
		5 件		1 件	回収率	20.0	1 件	回収率	20.0	100.0				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	848,346 円	34,456 円	34,456 円	処理率	100.0	4.1	34,456 円	処理率	100.0	4.1	100.0	0 円	0 円
		5 件	1 件	1 件	処理率	100.0	20.0	1 件	処理率	100.0	20.0	100.0	0 件	0 件

資料2

平成29年度

歳入歳出決算補充説明書

総務部

平成29年度三重県歳入歳出決算について、ご説明申し上げます。

平成29年度三重県歳入歳出決算に関する説明書の6頁をご覧ください。

一般会計の決算としましては、歳入総額は、7,332億812万2,128円、歳出総額は、7,214億9,184万9,252円となり、歳入歳出の差引額は、117億1,627万2,876円となりました。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源の98億3,455万9,486円を除いた実質収支額は、18億8,171万3,390円となりました。この実質収支額のうち、2分の1に相当する9億5,000万円につきましては、地方自治法第233条の2の規定に基づき、財政調整基金に積み立て、残余の9億3,171万3,390円を翌年度へ繰り越すこととしました。

また、三重県県債管理特別会計ほか11の特別会計につきましても、実質収支額で、19億1,783万2,206円の剰余が生じたので、翌年度に繰り越すこととしました。

以下、総務部関係について、ご説明申し上げます。

まず、歳入決算について、ご説明いたします。

22頁の第1款県税は、

予算現額 2,407億 9,300万円

収入済額 2,463億7万1,544円 で、

予算現額に対して55億707万1,544円の増収となっています。

調定額は、2,498億3,794万8,299円で、徴収率は98.6%となり、収入済額は次頁のとおりです。

また、収入未済額32億8,449万278円が生じており、この主なものは、個人県民税26億5,295万4,846円、軽油引取税2億6,841万8,120円、自動車税1億4,058万1,992円などです。

なお、不納欠損額は、県税全体で2億5,338万6,477円となっています。

平成29年度県税の決算状況

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	
						前年度増減額	前年度増減率
県税計	240,793,000,000	249,837,948,299	246,300,071,544	253,386,477	3,284,490,278	3,927,504,188	1.6
個人県民税	70,449,000,000	73,465,706,103	70,604,199,579	208,551,678	2,652,954,846	2,730,861,301	4.0
法人県民税	8,399,000,000	8,471,944,012	8,440,637,422	5,388,467	25,918,123	537,654,786	6.8
県民税利子割	1,043,000,000	1,019,816,986	1,019,816,986	0	0	200,884,466	24.5
個人事業税	2,215,000,000	2,330,566,039	2,298,354,356	1,878,736	30,332,947	159,776,041	7.5
法人事業税	50,025,000,000	53,265,516,198	53,188,751,284	10,016,407	66,748,507	1,254,972,932	2.4
地方消費税譲渡割	25,676,000,000	27,183,651,534	27,183,651,534	0	0	△ 2,675,714,608	△ 9.0
地方消費税貨物割	22,509,000,000	22,685,891,638	22,685,891,638	0	0	917,609,296	4.2
不動産取得税	3,995,000,000	4,281,175,645	4,180,309,383	1,330,519	99,535,743	△ 535,845,048	△ 11.4
県たばこ税	2,047,000,000	1,953,285,164	1,953,285,164	0	0	△ 101,258,616	△ 4.9
ゴルフ場利用税	1,709,000,000	1,710,936,251	1,710,936,251	0	0	△ 61,650,344	△ 3.5
自動車税	27,399,000,000	27,568,687,480	27,401,884,818	26,220,670	140,581,992	71,252,212	0.3
鉾区税	3,000,000	3,003,200	3,003,200	0	0	88,800	3.1
自動車取得税	3,501,000,000	3,492,522,200	3,492,522,200	0	0	922,650,600	35.9
軽油引取税	21,392,000,000	21,924,224,849	21,655,806,729	0	268,418,120	580,189,070	2.8
狩猟税	19,000,000	23,720,300	23,720,300	0	0	△ 230,500	△ 1.0
産業廃棄物税	412,000,000	457,300,700	457,300,700	0	0	△ 73,736,200	△ 13.9



30頁の第2款地方消費税清算金は、予算現額626億1,200万円に対して、調定額、収入済額ともに626億1,232万3,902円となっています。

32頁の第3款地方譲与税は、予算現額293億9,500万円に対して、調定額、収入済額ともに292億7,704万円となっています。

34頁の第4款地方特例交付金は、予算現額、調定額、収入済額ともに8億1,740万2,000円となっています。

36頁の第5款地方交付税は、予算現額1,392億785万2,000円に対して、調定額、収入済額ともに1,392億7,492万8,000円で、収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
普通交付税	1,374億5,785万2,000円
特別交付税	17億9,413万3,000円
震災復興特別交付税	2,294万3,000円

38頁の第6款交通安全対策特別交付金は、予算現額4億9,300万円に対して、調定額、収入済額ともに4億8,450万2,000円となっています。

48頁の第8款使用料及び手数料のうち、総務部関係は、第1項使用料、第1目総務使用料が、予算現額3,501万8,000円に対して、調定額、収入済額ともに3,544万5,090円で、収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
土地使用料	245万2,346円
建物使用料	3,299万2,744円

52頁の第2項手数料のうち、総務部関係は、第1目総務手数料が、予算現額617万2,000円に対して、調定額、収入済額ともに650万6,310円で、収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
免税軽油使用者証交付手数料	15万2,700円
納税証明書交付手数料	635万3,550円
審査請求複写手数料	60円

116頁の第10款財産収入のうち、総務部関係は、第1項財産運用収入、第1目財産貸付収入が、予算現額1億6,571万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億6,698万2,963円で、収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
地所貸下料	1億1,172万5,705円
家屋貸下料	5,525万7,258円

第2目利子及び配当金は、予算現額2,102万5,000円に対して、調定額、収入済額ともに2,100万4,387円で、収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
利子収入	883万7,787円
配当金収入	1,216万6,600円

第2項財産売払収入、第1目不動産売払収入は、予算現額1億円に対して、調定額、収入済額ともに4,440万円で、これは、伊賀庁舎敷地の売払いによるものです。

第2目物品売払収入は、予算現額47万6,000円に対して、調定額、収入済額ともに48万9,672円となっています。

120頁の第11款寄附金のうち、総務部関係は、第1項寄附金、第8目総務費寄附金が、予算現額1,089万9,000円に対して、調定額、収入済額ともに935万4,069円で、これは、ふるさと寄附金などです。

124頁の第12款繰入金のうち、総務部関係は、第2項基金繰入金、第1目基金繰入金が、予算現額62億9,380万3,000円に対して、調定額、収入済額ともに38億4,380万3,000円で、これは、財政調整基金繰入金です。

126頁の第13款繰越金のうち、総務部関係は、予算現額16億3,637万8,000円に対して、調定額、収入済額ともに16億3,637万8,720円で、これは、決算剰余金です。

128頁の第14款諸収入のうち、総務部関係は、第1項延滞金、加算金及び過料等、第1目延滞金が、予算現額2億5,914万5,000円に対して、調定額、収入済額ともに2億6,229万8,709円となっています。

第2目加算金は、

予算現額	6,352万4,000円
調定額	7,818万8,890円
収入済額	6,824万2,809円
収入未済額	871万5,001円  です。

なお、123万1,080円を不納欠損としています。

第2項県預金利子のうち、総務部関係は、予算現額111万1,000円に対して、調定額、収入済額ともに105万6,064円となっています。

第4項貸付金元利収入のうち、総務部関係は、予算現額7,025万1,000円に対して、調定額、収入済額ともに7,025万1,732円で、これは、中部国際空港株式会社などへの貸付金元利収入です。

134頁の第5項受託事業収入、第1目総務関係受託事業収入のうち、総務部関係は、公務災害補償等事務受託事業収入によるもので、予算現額、調定額、収入済額ともに7,000円となっています。

138頁の第6項収益事業収入、第1目宝くじ収入は、自治宝くじ収益金の配分によるもので、このうち総務部関係は、予算現額9万2,000円に対して、調定額、収入済額ともに5万6,000円となっています。

第7項利子割精算金収入、第1目利子割精算金収入は、予算現額10万円に対して、調定額、収入済額ともに3万107円となっています。

第8項雑入、第2目雑入のうち、総務部関係は、予算現額8,961万3,000円に対して、調定額、収入済額ともに9,310万7,922円で、これは、県庁舎管理費等負担金などです。

142頁の第3目過年度収入のうち、総務部関係は、

予算現額	857万円
調定額	2,155万9,728円
収入済額	873万1,155円
収入未済額	842万7,304円

で、

これは、重加算金などによるものです。なお、440万1,269円を不納欠損としています。

第4目滞納処分費は、予算現額56万9,000円に対して、調定額、収入済額ともに28万6,300円となっています。

第5目弁償金のうち、総務部関係は、公用車の交通事故示談金収入によるものなどで、調定額、収入済額ともに12万4,924円となっています。

144頁からの第15款県債のうち、総務部関係は、予算現額525億8,700万円に対して、調定額、収入済額ともに493億2,700万円となっています。

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
総務債	5億9,200万円
臨時財政対策債	421億4,000万円
減収補てん債	65億9,500万円

なお、一般会計の県債総額としましては、予算現額1,315億3,300万円に対し、収入済額1,188億8,100万円です。この差額126億5,200万円は、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものです。

以上で歳入の説明を終わり、次に歳出決算についてご説明いたします。

170頁の第2款総務費のうち、総務部関係は、

予算現額 158億 814万3,000円  
 支出済額 152億4,636万 804円  
 不用額 5億6,178万2,196円 となっています。

その内訳については、第1項総務管理費、第1目一般管理費のうち、  
総務部関係は、

予算現額 21億9,304万6,000円  
 支出済額 20億6,964万4,780円  
 不用額 1億2,340万1,220円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
総務給与費	12億7,765万1,155円	総務部（税務分除く）の 人件費に要した経費
栄典事務費	150万8,602円	叙勲及び褒章、県民功労者 表彰に要した経費
県庁舎ペーパーリサイクル 促進事業費	864万6,430円	ペーパーリサイクルシステ ムの運用に要した経費
県庁舎等管理費	6億5,363万2,668円	県庁舎等、本庁集中管理公 用車の維持管理等に要した 経費
職員公舎費	1億2,820万5,925円	職員公舎の維持管理運営に 要した経費

なお、不用額は、庁舎管理にかかる委託料などの執行残です。

172頁の第2目人事管理費は、

予算現額	42億5,262万2,000円
支出済額	41億2,462万8,189円
不用額	1億2,799万3,811円

で、支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
人事管理費	31億9,911万7,157円	職員退職手当等に要した経費
職員健康管理費	8,135万1,659円	職員の健康管理に要した経費
福祉対策費	6億224万4,807円	児童手当、職員の福利厚生推進に要した経費
組織管理費	2億1,575万6,714円	内部管理事務、総務事務システム運用等に要した経費
職員研修センター費	2,615万7,852円	職員の研修に要した経費

なお、不用額は、職員の退職手当にかかる経費などの執行残です。

174頁の第3目文書費は、

予算現額	1,776万7,000円
支出済額	1,634万5,447円
不用額	142万1,553円

で、支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
文書令達費	1,062万5,699円	文書の収発に要した経費
法令審査費	571万9,748円	法令審査、訴訟事務等に要した経費

第4目行政改革推進費は、

予算現額 484万8,000円  
 支出済額 398万2,659円  
 不用額 86万5,341円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
行政改革推進費	299万176円	「第二次三重県行財政改革取組」における各取組の推進等に要した経費
政策評価推進費	99万2,483円	施策や事業の評価、成果レポートの作成等に要した経費

176頁の第5目予算調整費は、

予算現額 8億 513万円  
 支出済額 7億4,652万8,107円  
 不用額 5,860万1,893円 で、

これは、財政調整基金への積立金などに要した経費などです。

第6目財産管理費は、

予算現額 7億8,830万3,000円  
 支出済額 7億 684万1,764円  
 不用額 8,146万1,236円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
財産管理費	1億6,885万3,933円	普通財産の管理・処分等に要した経費
県庁舎等維持修繕費	5億3,798万7,831円	県庁舎の老朽化等に伴う施設設備の維持修繕等に要した経費

なお、不用額は、庁舎等維持修繕にかかる経費などの執行残です。



178頁の第7目恩給及び退職年金費は、

予算現額	1,542万8,000円
支出済額	1,461万4,666円
不用額	81万3,334円 です。

第8目諸費は、

予算現額	321万1,000円
支出済額	274万 896円
不用額	47万 104円 で、

これは、収用委員会の運営に要した経費です。

192頁の第4項徴税费、第1目税務総務費は、

予算現額	20億1,566万7,000円
支出済額	20億 392万7,889円
不用額	1,173万9,111円 で、

これは、税務関係職員の人件費、研修に要した経費などです。

194頁の第2目賦課徴収費は、

予算現額 56億9,937万5,000円  
 支出済額 55億4,608万4,376円  
 不用額 1億5,329万624円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
賦課調査費	49億5,126万9,875円	賦課調査事務費、個人県民税徴収取扱費交付金等に要した経費
地方税収確保対策事業費	19万1,405円	市町との連携による税収確保等に要した経費
滞納処分費	2,147万3,829円	滞納整理に要した経費
犯則取締費	289万3,729円	軽油引取税の脱税防止等に要した経費
納税奨励費	5億7,025万5,538円	税務広報、ゴルフ場利用税特別徴収義務者交付金等に要した経費

なお、不用額のうち主なものは、個人県民税徴収取扱費交付金などの執行残によるものです。

232頁の第10項監査委員費、第1目監査委員費のうち、総務部関係は、

予算現額 1,274万6,000円  
 支出済額 1,102万2,031円  
 不用額 172万3,969円 で、

これは、包括外部監査に要した経費です。

478頁の第12款公債費は、

予算現額 1, 205億9, 444万9, 000円

支出済額 1, 205億2, 974万2, 798円

不用額 6, 470万6, 202円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
利子償還金	1,090万7,283円	歳計現金の資金繰りに伴う一時借入及び基金の繰替運用により発生する利子の支払いに要した経費
公債諸費	1億9,673万6,351円	県債発行等にかかる事務、県債管理システムに要した経費
県債管理特別会計繰出金	1,203億2,209万9,164円	県債管理特別会計への繰出に要した経費

なお、不用額のうち主なものは、割引料支払金の減少による利子償還金の減による執行残です。

480頁の第13款諸支出金は、

予算現額 874億4,687万7,000円  
 支出済額 873億8,562万1,881円  
 不用額 6,125万5,119円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
地方消費税清算金	486億3,660万9,902円	最終消費地と課税地を一致させるため、都道府県間において清算した経費
利子割交付金	6億269万9,000円	県民税利子割の一部を市町に交付した経費
配当割交付金	15億648万7,000円	県民税配当割の一部を市町に交付した経費
株式等譲渡所得割交付金	14億9,164万2,000円	県民税株式等譲渡所得割の一部を市町に交付した経費
地方消費税交付金	316億3,890万4,000円	清算後の地方消費税収入額の2分の1を市町に交付した経費
ゴルフ場利用税交付金	11億9,409万6,451円	ゴルフ場利用税の一部をゴルフ場所在の市町に交付した経費
自動車取得税交付金	23億1,518万2,000円	自動車取得税の一部を市町に交付した経費
利子割精算金	1,528円	法人県民税にかかる県民税利子割控除を他都道府県と精算した経費

なお、不用額は、自動車取得税交付金などについて、最終補正予算編成時期には対象税目の収入が不確定であったため生じたものです。

484頁の第14款予備費は、予算現額5,000万円でありましたが、充用する事業がございませんでしたので、全額不用としています。

以上で一般会計歳入歳出決算の説明を終わり、次に総務部関係の特別会計についてご説明申し上げます。

488頁の三重県県債管理特別会計は、県債の管理を行う事業です。歳入決算について、第1款繰入金、第1項一般会計繰入金、予算現額1,203億5,815万6,000円に対し、収入済額が1,203億2,209万9,164円となっています。

第2項基金繰入金が予算現額1億1,551万3,000円に対し、収入済額が1億1,551万2,713円となっています。

第2款財産収入、第1項財産運用収入、第1目利子及び配当金が、予算現額1億1,551万3,000円に対し、収入済額が1億1,551万2,713円となっています。

第2項財産売払収入、第1目物品売払収入が、予算現額、収入済額ともに1億5,000万円となっています。これは、三重県住宅供給公社の清算終了による国債償還金によるものです。

第3款県債、第1項県債、第1目借換債が、予算現額、収入済額ともに605億円となっています。

歳出決算について、

492頁の第1款公債費は、

予算現額 1,812億3,918万2,000円

支出済額 1,812億 312万4,590円

不用額 3,605万7,410円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
元金償還金	1,702億5,733万6,967円	既発行県債の元金の支払い等に要した経費
利子償還金	108億4,184万7,454円	既発行県債の利子の支払いに要した経費
公債諸費	1億394万169円	借換債発行の手数料に要した経費

以上で特別会計歳入歳出決算の説明を終わり、引き続き、財産の管理及び処分につきまして、その概要をご説明申し上げます。

地方自治法上、財産は公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されています。このうち、総務部は、公有財産を管理しています。

以下、平成29年度中の異動状況の概要を財産に関する調書により、ご説明申し上げます。まず、1頁をご覧ください。

土地は、平成29年度末現在、2,087万8,756平方メートルで、前年度末現在高に比べ18万3,323平方メートル増加しています。

また、建物は、平成29年度末現在、222万8,986平方メートルで、前年度末現在高に比べ1万1,168平方メートル増加しています。

これらの土地及び建物は、行政財産と普通財産とに分類されますが、そのうち、行政財産につきましては、2頁をご覧ください。

土地は、平成29年度末現在、1,934万4,579平方メートルで、前年度末現在高に比べ16万5,114平方メートル増加しています。この主なものは、木曾岬干拓地16万7,592平方メートルの取得による増加などによるものです。

また、建物は、平成29年度末現在、216万4,976平方メートルで、前年度末現在高に比べ3,769平方メートル減少しています。この主なものは、草の実りハビリテーションセンター及び小児心療センターあすなろ学園1万1,768平方メートルの普通財産への分類変更に伴う減少などによるものです。

次に、3頁の普通財産につきましては、土地は、平成29年度末現在、153万4,177平方メートルで、前年度末現在高に比べ1万8,208平方メートル増加しています。また、建物は、平成29年度末現在、6万4,010平方メートルで、前年度末現在高に比べ1万4,938平方メートル増加しています。この主なものは、草の実りハビリテーションセンター及び小児心療センターあすなろ学園の普通財産への分類変更に伴う増加などによるものです。

次に、山林につきましては、4頁をご覧ください。

立木の推定蓄積量は、平成29年度末現在、67万5,880立方メートルで、前年度末現在高に比べ7,184立方メートル増加しています。

物権につきましては、平成29年度末現在、地上権が1万6,813平方メートルで、前年度末現在高と増減はありません。

5頁の有価証券につきましては、平成29年度末現在、22億4,818万7,000円で、前年度末現在高と増減はありません。

6頁から8頁までの出資による権利につきましては、平成29年度末現在、261億3,408万9,000円で、前年度末現在高に比べ2億1,630万8,000円減少しています。この主なものは、三重県道路公社9,000万円の皆減と三重こどもわかもの育成財団8,450万5,000円の取崩などによるものです。



続きまして、平成29年度三重県歳入歳出決算審査意見書により、監査委員からご指摘をいただきました事項への取組について、ご説明申し上げます。

決算審査意見書6頁から7頁の県税の未収金対策につきましては、法に基づき迅速かつ適正な滞納整理に努めており、今後も、迅速かつ適正な未収金対策を講じてまいります。

さらに、個人県民税の滞納対策につきましては、引き続き県と市町が連携して特別徴収義務者の指定の徹底に取り組んでまいります。

そのほか、従来の自動車税のコンビニ納付やクレジットカード納税などに加え、平成28年度からはMMK設置店（スーパー、ドラッグストア等）での納付を開始しており、引き続き納税者の利便性の向上を図ってまいります。

これらの取組を通じ、引き続き徴収率の向上に努めてまいります。

8頁の財源確保対策につきましては、未利用財産の売却をはじめクラウドファンディングの活用やネーミングライツ対象施設の拡大、有料広告事業、自動販売機設置場所の貸付などに取り組むことで、引き続きより一層の財源確保に努めてまいります。

17頁の公債費負担につきましては、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づき、公債費・投資的経費の抑制などに取り組み、将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営の確立に向けて、引き続き臨時財政対策債などを除く県債残高の減少傾向の維持に努めてまいります。

以上をもちまして、平成29年度決算及び財産についての説明を終わります。なにとぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。